

インドネシア

7～9月期の景気は活動規制で踊り場へ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 松本 充弘

E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■引き続き感染状況が景気を左右

インドネシアの2021年4～6月期実質GDP成長率は、前年同期比+7.1%と前期の同▲0.7%から5四半期振りのプラス成長に転じ(右上図)、季節調整値(日本総研推計)でも前期比+1.7%と増加した。景気刺激策等を背景に個人消費が好調であったことが寄与した。しかしながら、感染の急拡大を受けて7月に活動規制が強化されたことにより、7～9月期は再び景気回復ペースが鈍化しつつある。8月の製造業PMIは43.7と、7月の40.1に続き景況感の分岐点となる50を大きく下回った。8月の消費者信頼感指数も77.3と、コロナ禍での最低値を更新し、2ヵ月連続で分岐点となる100を大きく下回った。

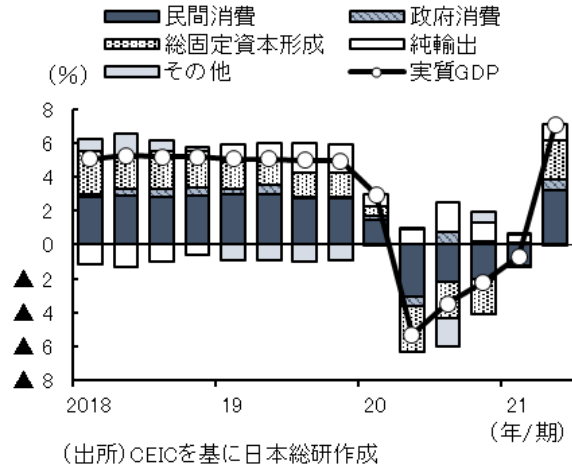
足元では、感染者数の減少により活動規制が段階的に緩和されており、10～12月期以降の景気の持ち直しが予想される一方、ワクチン接種完了率は15%と低く(9月13日)、今後の感染状況次第では再び活動規制が強化される可能性もある。

■2022年のインフラ整備予算案は前年から減額

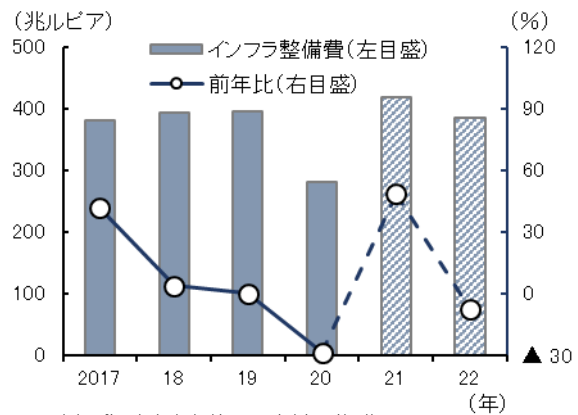
8月に国会に提出された2022年の予算案は、新型コロナ対策で医療・保険や社会保障等に重点が置かれた。2022年の歳出は2,708.7兆ルピアと、前年の予算案から▲1.4%減少した。財政赤字はGDP比4.9%と2021年の5.8%(見通し)から低下する見込みであるが、2023年に再適用される財政赤字上限の規定(同3%以内)を依然として大きく上回る。なお、インフラ整備予算は2021年予算対比▲7.8%減の384.8兆ルピアと、2017年並みの水準へと減少した(右下図)。コロナ対策を優先し短期的な景気対策に傾斜するなか、ジョコ政権が掲げる「国家中期開発計画」の主要課題であるインフラ開発は停滞しており、中長期の経済成長への懸念が高まっている。

一方、2021年2月にはインドネシア初のソブリンウェルスファンド(インドネシア・インベストメント・オーソリティー:INA)が設立され、5月には有料道路事業の投資に向けて複数の海外機関投資家と覚書を締結する等、本格的に活動を開始した。ジョコ政権は、国内のインフラ開発や産業育成の促進を目的に、INAを通じた海外からの資金調達にも力を入れており、今後2～3年間で2,000億米ドルを集める目標を掲げている。政府予算が財政制約に直面するなか、INAにかかる期待は大きいといえよう。

<実質GDP(前年同期比)>



<インフラ整備費>



(出所) 財務省を基に日本総研作成

(注) 2021年は予算、2022年は予算案の数値

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。